

議員発議

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する意見書・・・【可決】

●提出理由

安倍首相は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加を正式表明した。

TPPは原則例外なき

関税撤廃を前提としており、国民の命と健康を守る医療制度や食の安全・安心の基準等

についての改悪を余儀なくされ、また、

海外から国内への安い農林水産物の大量流入により、本市においても、米やさつまいも、お茶、牛肉などの農畜産物や関連産業まで含め、壊滅的な



TPP反対看板

●提出先

衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか6大臣

影響を受けることから、

TPP交渉に参加しないよう国に対し働きかけるための意見書を提出するものである。

議会活性化調査特別委員会

議会基本条例の制定を目指し小委員会で先進地研修を行いました。

●小委員会委員長報告

地方分権改革等により地方公共団体の自己決定・自己責任が拡大され、あわせて議会の役割も従来以上に重要となっている中、議会基本条例を制定し、より住民に開かれた議会となるための

議会報告会、執行機関と切磋琢磨するための反問権の付与及び議員間討議の3つの要素について方針を明記し、条例に基づく実践によって地域経営を担っていくこうとする動きがここ数年広がっている。

本市議会としても市民への報告会、反問権、議員間討議については、方針を明確にする必要があり、これを会議規則や委員会条例の上位に位置す



始良市での研修

る規範としての議会基本

条例に明文化し、実践することによって議会活性化の姿勢を市民に示すべきである。

●小委員会の委員の交代

伊瀬知正人議員から、西次雄議員に交代しました。

権利の放棄について

●旧二枚貝栽培センター事業用地

平成24年度に市が誘致企業に売却した土地において、平成9年に旧穎娃町が購入した土地の登記名義人が海外在住で町へ名義変更されていなかった。今回の誘致企業への売却にあたり登記名義人の相続人から権利を主張され、土地購入費を支払うこととしたが、当時、相続人を探すことは困難で、名義変更ができなかったため、旧町が代金を支払った所有者に瑕疵があるとは認められず、土地代金の返還を求めないこととした。

●田代工業団地水売払料

債務者が農業用に使用した田代工業団地の水道使用にかかる未収入金を債務者相続人の相続放棄により、債務回収の見込みがないことから権利を放棄するもの。